

日本資本主義の論理

柴垣和夫



UP選書

日本資本主義の論理

柴垣和夫

東京大学出版会

著者略歴

1934年 東京に生れる
1956年 東京大学経済学部卒業
1961年 東京大学大学院社会科学研究所
応用経済学博士課程修了
1961年 東京大学助手(社会科学研究所)
現在 東京大学助教授(社会科学研究所)
経済学博士(東京大学)

主要著書

「日本金融資本分析」(東京大学出版会, 1965年)
「三井・三菱の百年」(中公新書, 1968年)
「現代日本産業発達史 XI 繊維 上」(交詢社, 楫西光速編共
著, 1964年)

現住所

横浜市緑区美しが丘1丁目18番地8-501



日本資本主義の論理

UP選書84

1971年12月25日 初版

定価 580 円*

① 著 者 ^{しば}柴 ^{がき}垣 ^{かず}和 ^お夫
発行者 福 武 直

発行所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷 東大構内 電話 (811)8814 振替東京59964

理想社印刷・新栄社製本

1333-05846-5149

目次

I 日本資本主義の論理——戦前と戦後——

第一章 日本帝国主義の論理……………三

——財閥と綿工業独占体——……………三

1 はじめに……………三

課題

2 財閥と綿工業独占体……………四

通説への批判／二つの日本資本主義像／支配的資本の二系列

3 日本資本主義の存立条件……………二

アジアとの連関——綿工業／欧米との連関——製糸業／財閥と国

家の補強装置

4 帝国主義への転化と資本構造の変貌……………一五

重化学工業化の要請／日本経済の行きづまり／財閥形成の特殊性

5 日本帝国主義の論理と財閥および綿工業独占体……………一九

第一次大戦の意義／綿工業と財閥／綿工業独占体と帝国主義

6 日本帝国主義の限界……………二四

世界恐慌とその帰結／綿工業帝国主義の論理／日本帝国主義の崩

壊

第二章 日本資本主義のインフレ体質……………元

—その序論—

1 インフレ論の課題と視角……………元

インフレ論の視角／原理論とインフレーション／金本位制と管理
通貨制

2 後進国のインフレ体質と日本……………三

後進国の金本位制／日本の金本位制／資本蓄積との関連／脆弱性
とインフレ体質

3 現代資本主義のインフレ体質……………四

金本位制の崩壊とインフレ／恐慌からの脱出とインフレ政策／恐
慌の予防とインフレ政策／恐慌回避の道具だて／景気調節のメカ
ニズム

4 戦後日本についての試論……………六

現代インフレ体質の貫徹／戦後蓄積機構の形成／高度成長下の特
質

第三章 高度成長と金融資本の再編成……………七

—昭和三〇年代の日本資本主義—

1 国家独占資本主義の体質……………七

国独資と停滞的均衡／日本の異常性

第四章

一九七〇年代の日本資本主義

——回顧的展望——

2	高度成長の内実とその根拠……………	六
	大内教授の説明と問題点／設備投資と重化学工業化／対外連関の 変化と再生産構造……………	
3	高度成長の帰結……………	七
	金融資本の再編成／国独自のメカニズムの定着／対米依存……………	
	1 「日米共同声明体制」とアメリカ……………	全
	佐藤・ニクソン会談／アメリカ経済の地盤沈下／ベトナム戦争と ドル危機／日本への期待と要求……………	
2	戦後日本経済の枠組みと実体……………	二
	戦後日本経済の時期区分／枠組み形成から実体創出へ／重化学工 業化の根拠と条件／昭和三〇年代の到達点と限界……………	
3	「日米共同声明体制」と日本……………	六
	不況脱出から「経済大國」へ／帝國主義的復活の最終局面／日米 経済戦争の限界／一九七〇年代への展望……………	

II 戦後日本の独占資本

第五章 「財閥」から「企業集団」へ……………二一九

——金融資本の形態変化とその意義——

1 はじめに……………二一九

財閥から企業集団へ

2 形態変化の事実……………二二一

持株会社と家族支配の消滅／剛構造から柔構造へ／金融機関の役割の変化／企業集団とカルテル

3 形態変化の根拠と意義……………二二八

財閥解体における断絶と連続／日本経済の構造変化への対応／国
独資体制への適応／総括

第六章 貿易自由化段階の企業体制……………二三九

——資本グループとその実態——

1 企業の当面する二つの脅威……………二三九

——EECと自由化——

EECの形成と発展／EECとアメリカ・日本／もう一つの問題

Ⅱ自由化／自由化問題の本質

2 世界の「店頭株」Ⅱ日本の企業……………二四〇

めざましい企業の成長力／日本の企業の弱点／日本の企業の到達
点

第七章 構造的不況下の独占資本

3	資本グループの結集と競争……………	一四八
---	-------------------	-----

資本グループ間の競争／金融系列／株式持合い／人的結合と社長
会／資本グループと銀行／ワンセット化の促進要因／戦前以来の
ワンセット主義／グループ間競争と内部再編成／資本グループの
ゆくえ

1	不況と独占資本の危機感……………	一五三
---	------------------	-----

独占資本の利潤追求宣言

2	利潤率低下と独占資本……………	一五七
---	-----------------	-----

利潤率の低下／利潤率低下の長期趨勢／利潤率の低下要因／業種
別の実態

3	利潤率低下の根本原因……………	一六八
---	-----------------	-----

恐慌の原理論／根本原因としての賃銀コスト／資本費コストの意
味／独占体制の特質との関連／外部資金依存との関連／利潤率低
下の緩和要因

4	企業間格差の拡大と独占体制の再編成……………	一七〇
---	------------------------	-----

企業間格差の拡大／合同・系列化運動の展開／企業集団間格差の
拡大／資本グループの再編成／外資への従属の深化

第八章 資本自由化段階の重化学工業

1	「内憂外患」の到来……………	一七七
---	----------------	-----

物価問題と資本自由化／失った戦後性

2 戦後重化学工業の基本的性格……………三〇

戦後日本経済と重化学工業／アメリカ依存の技術／対外的市場圏
の未形成／未完成の独占体制

3 重化学工業と再生産構造……………三七

戦前の再生産構造／重化学工業化の必然性／日本資本主義の課題

第九章 日本財閥の復活と再編成……………三五

1 財閥の復活とは何か……………三五

財閥から企業集団へ

2 財閥の「解体」から「復活」へ……………三七

財閥解体の意義／昭和二〇年代後半の「復活」

3 高度成長下の「結集」と「反撥」……………四三

産業構造の激変／「結集」と「反撥」

4 開放体制への移行と再編成……………四七

日本経済の課題と矛盾／大型合併・提携の展開／資本グループの

再編成

第一〇章 開放体制下の日本金融資本……………五七

1 日本資本主義の新局面……………五七

不況からの脱出／帝国主義的復活の積極化

2	独占体制の強化とその特徴……………	二六三
	財界主導体制の形成／海外進出／防衛・宇宙産業への進出／その他新産業への進出	
3	独占体制確立の最終局面……………	二七六
	集中運動と三菱の新路線／グループ統轄機関の形成へ／日本金融資本の限界	
	あとがき——最近の事態にふれて……………	二八一

I
日本資本主義の論理——戦前と戦後——

第一章 日本帝國主義の論理

——財閥と綿工業獨占體——

1 はじめに

課 題

本章の課題は、兩大戰間期の日本資本主義の運動機構を、その中核たる支配的資本に焦点をあわせつつ、同時に、その時期の世界經濟との関連において明らかにすることである。これはある意味では、かなり難しい問題である。というのは、のちにあるていど内容にそくしてのべる予定であるが、日本の資本主義が、世界史の展開のなかではむしろ辺境に位置している、資本主義世界全体の運動の積極的な構成要素としては、なかなか登場してこないという事情があるからである。すなわち、すくなくとも第一次世界大戰までの日本は、ひとくちでいって世界史がイギリス・ドイツ・アメリカという先進諸国の展開を動力にしながら展開してゆくその間隙をぬって存在する、そのような資本主義として存在していたのであって、その点で、世界經濟の運動機構の一環として、ただちに日本を位置づけるわけにはいかない事情があるといつていいのである。

ところが、右のように世界史にたいして受身であつた日本資本主義も、第二次世界大戰の勃發過

程においては、周知のようにそのひとつの発火点の役割を演ずることになる。このことは、日本資本主義が両大戦間の時期になつてはじめて、世界史の積極的規定者、つまり世界経済の積極的構成要素のひとつとして登場するにいたつたことをしめすものといえよう。それゆえ、本章においては、一方では、両大戦間期における日本資本主義の支配的資本——それをわたくしは後述のように財閥資本と綿工業独占体の二類型のうちに把握しているのであるが——の運動機構を明らかにしつつ、同時に、そのことをつうじて、第二次世界大戦にさいしては、ひとつの発火点を構成するような、さらにその後の展望からいえば、結局は第二次世界大戦をつうじて破滅せざるをえなかったような、日本帝国主義の特殊な論理を追求したいと思う。そのさい、くわしい事実をいちいち列挙してゆく余裕はないので、ややシェーマ的に日本の資本主義・日本の金融資本というものの展開のロジックを追求するという形で議論をすすめていきたい。⁽¹⁾

(1) 本章の論理の裏付けになる事実分析については、拙著『日本金融資本分析』（東京大学出版会、一九六五年）および、梶西光速編『繊維』上（交詢社出版局、一九六四年）の拙稿部分を参照されたい。

2 財閥と綿工業独占体

課題に接近してゆくための第一の論点として、わたくしがこの時期の日本資本主義の支配的な資本を、財閥——三井・三菱・住友に代表される総合財閥——と綿工業

通説への批判

独占体という二類型のうちに把握している理由について説明しておく必要がある。この点については、すぐあとで問題にする日本資本主義發達史にかんするわたくしのイメージとも関連するが、それはともかく、さしあたりまず支配的資本の一方の極として、財閥コンツェルンをとらあげることは、おそらく異論はないであろう。もっともこの財閥コンツェルンという特殊に日本的な姿をとった独占体を、ヒルファードィングやレーニンの「金融資本」概念でつかまえてよいかどうかという点では若干問題があり、私見ではレーニンの「金融資本」概念の再検討が必要であろうと考えているが、いまはその点は主題でないのでちいらない。そこで問題は、むしろ財閥と別個に綿工業独占体をとらあげる理由がどこにあるかという点にある。というのは、従来の通説的な日本資本主義の理解では、綿工業も基本的には財閥の支配下にあるものとして位置づけられていたのであって、その点では、わたくしの把握は、かかる通説的理解への積極的批判を内包するものにはかならないからである。

いま、一九三〇年（昭和五年）ごろの日本資本主義について、その産業構造および企業構造をみると、まず前者の面では、重化学工業の比重がかなり増大してはいるが、しかし、全体としてみると依然として軽工業が支配的であり、そのなかでも綿工業の比重が圧倒的である。たとえば「工場統計表」における職工数一〇〇〇人以上規模の工場のなかでの綿糸紡績業の割合は、工場数、職工数のいずれでみても三六%と巨大である。また、一九三〇年の『銀行会社事業興信録』に掲載されている各業界の代表的な大企業に、そこに掲載されていない株式の非公開会社の大企業を加えたもの

を業種別・資本系列別にあらってみると、紡績業を含めた繊維産業や、電力、電鉄などの公益事業部門に資本規模の巨大な企業がかなり集中していることがわかるが、それだけでなく、それらの企業の大部分が財閥の支配体制からはみだした存在としてあることがわかる。ちなみに紡績業としてそこに登場してくる二八社のうち、財閥系列外の企業は二三社におよぶし、一九三〇年時点でいわゆる六大紡（鐘紡、東洋紡、大日本紡、富士瓦斯紡、日清紡、大阪合同紡）のうち、多少なりとも財閥と関係があるものは三井系の鐘紡と三菱系の富士瓦斯紡の二社にすぎない。しかもこの二社にしても財閥コンツェルンの体系からみると、傍系会社として比較的持株会社の統制力が弱い存在なのである。そして、右の二社をのぞいた「六大紡」の他の四社は、資本の系列からいえば関西のかなり広範囲に分布した株主によって構成される、非財閥系大企業として成立していたのであった。さらにこの「六大紡」を中心として、業界の大部分の企業を包含した大日本紡績聯合会なるカルテル組織が存在し、その統制力は日本の他のカルテルにはみられない強さを有しており、したがってそこでの独占形態は、ある特定の綿糸紡績業という産業部門を横断的に組織するという、本来的な産業独占の構造を実現していたのである。その点で綿工業における独占体は、持株会社を頂点にして、株式所有という資本的な系列でもってさまざまな産業部門に縦断的・多角的に支配網をひろげていった財閥の場合とは、独占の組織の仕方においてきわめて異質のものであったといわなければならない。

わたくしが、財閥をもって「資本そのものの独占体」と規定し、綿工業を産業独占体と規定する

ことによつて、後者を財閥の支配からきりはなし、それを財閥にたいして相對的に独自の位置をもつた独占資本・金融資本として設定したのは、およそ右のごとき理由によるものであるが、こうした視角からあらためてこの時期の日本資本主義を考察してみると、なにか新しい光かあてられるのではなからうか。

二つの日本 資本主義像

ところで、この点は、これまでの日本資本主義研究のなかで形成されてきた相容れない二つのイメージを検討するなかで、それになんらかの統一的理解をもたねばならないという、わたくし自身の研究過程から生じた要請によつて構想されたものである。すなわち、その第一の類のイメージというのは、通常、日本資本主義が上から育成されたということと関連して、日本資本主義における支配的資本を、その生成からのちの時期にいたるまで、一貫して特権政商から財閥にいたる資本に求めるといふ理解である。それをややシェーマ化していえば、まず日本資本主義の成立期において、特権政商は明治政府と結合して資本主義を育成する担い手になっていたが、その特権政商は官業払下げをつうじて産業的基礎をうる。これはマルクスのいう商人資本が産業資本に転化する例の具体的あらわれであつて、その意味で日本の産業資本は、政商が転化したものとして把握される。さらに、この政商が転化した産業資本が、明治期の後半から大正期にかけて、コンツェルンの独占組織を形成することによつて財閥に転化し、日本の金融資本として發展していく。こういった理解が一方ではイメージとして強く存在しているのではなからうか。こうした理解にたつかぎり、綿工業が財閥の支配下に一貫して包摂されていたものとし